

宇野弘蔵に関する新資料の解説^{*†}

—1921-1949—

柴 崎 慎 也

戦後日本を代表するマルクス経済学者である宇野弘蔵（1897-1977）の死没から、2027年はちょうど半世紀にあたる。独創的としばしば評される宇野の思想・学説が、その死後も学派を問わず多方面に大きな影響を与えてきたことは、1979年の「マルクス経済学の現代的課題」と題する宇野理論を焦点とするコンファレンスの参加者に、伊藤誠や大内力などのマルクス学派の研究者にくわえ、石川経夫、竹内啓、根岸隆といった非マルクス学派の錚々たる研究者らが名を連ねていることから理解できる。

通説的な理解にしたがえば、宇野の独創性はマルクス『資本論』（1867・85・94年）、ヒルファディング『金融資本論』（1910年）、レーニン『帝国主義論』（1917年）を批判的に摂取し、原理論（理論）・発展段階論（歴史）・現状分析（実証）からなる独自の方法的三段階論を提起したことにあるとされる。そして、この方法的三段階論の提起にそって、原理論と発展段階論の両体系を独自に再構成していったうえで、現状分析の領域においても一定の成果を残したことが評価されている。なお、近年では、宇野の研究の国外における受容が活発化してきており、関根友彦による宇野弘蔵『経済原論』の英訳の発表（1980年）を皮切りに、『経済政策論』が2016年に、『恐慌論』が2021年に英文で公刊されている。

これらの宇野の一連の成果は、『宇野弘蔵著作集』（全10巻・別巻1、岩波書店、1974・75年）にまとめられており、別巻にはその成果が一目でわかる「宇野弘蔵 著作目録」が付されている。もっとも、この「著作目録」は完全なものではない。筆者は「著作目録」に未記載の宇野に関する新たな資料を、多くの方からの助力をえて、これまで複数発見してきた。これらの新資料は、国会図書館・各大学図書館をはじめとする各種データベースによって発見したほか、他の研究者から寄贈・教示を受けた資料も含まれる。後者については、宇野の直弟子であり、筑波大学付属図書館「宇野文庫」の立ち上げにもかかわっている櫻井毅氏（武蔵大学名誉教授）から引き継いだ貴重な一次資料が複数、筆者のもとに保管されている。国外における宇野の研究の受容という趨勢において、これまで外国語に翻訳されることはおろか、国内の研究者にすら知悉されてこなかった新資料を公にすることのインパクトは大きいといえよう。

筆者が収集してきた新資料には、出版社をとおして発行された文献にくわえ、ノートや宇

宇野弘蔵に関する新資料の解説

野による書き込みのある文献、書簡なども含まれる。本稿では、出版社をつうじて発行されており、かつ『著作集』別巻の「著作目録」に未記載の1940年代までの新資料をとりあげ¹⁾、解説をくわえていくこととする。なお、『著作集』別巻の「著作目録」に未記載であっても、宇野弘蔵著・櫻井毅解説『『資本論』と私』（御茶の水書房、2008年1月）に収録されている文献については本稿ではとりあげないこととする。

【1920年代の著作】

宇野弘蔵は、1897年11月12日、岡山県倉敷町に生まれた（父・和一郎、母・里、兄・淳一、姉・淑）。1915年3月、岡山県立高梁中学校を卒業。1918年7月、第六高等学校を卒業。1921年4月、東京帝国大学経済学部経済学科を卒業したのち²⁾、同年5月に大原社会問題研究所助手となった³⁾。1922年7月、高野岩三郎の娘・高野マリアと結婚⁴⁾。同年9月、ヨーロッパに留学し⁵⁾、主としてベルリンに滞在した⁶⁾。1924年9月、留学を終えて帰国⁷⁾。同年10月には東北帝国大学助教授となり、同大学法文学部に勤務⁸⁾⁹⁾。1925年9月から、経済学第三講座（経済政策論）担当となった¹⁰⁾。

■翻訳書など初期の文献

1920年代に、宇野がはじめに関わった文献は、大原社会問題研究所叢書のNo.4として出版された、ピアトリス、ポッター（シドニー・ウエップ夫人）著・久留間鮫造訳『消費組合発達史論（英国協同組合運動）』（同人社書店、1921年11月）である¹¹⁾。大原社研で宇野はまず、権田保之助（1887-1951）の浅草調査の手伝いをしたのち¹²⁾、後述するウエップの『産業民主制論』の翻訳と並行して『日本労働年鑑』（大原社会問題研究所出版部）の材料集めおよび校正を行っている¹³⁾。これにつづき関わったのが、『消費組合発達史論』であり、クレジットはないが、校正と附録「シドニー・ウエップ氏夫妻の著書」（1-5頁）の作成をおこなっている¹⁴⁾。

1920年代の宇野の仕事は、概ね翻訳である。宇野によるはじめの翻訳は、ペー・ルードナー著「労働組合問題の世界政策的提案」（『大原社会問題研究所パンフレット』大原社会問題研究所出版部、No.3、1922年8月）であり¹⁵⁾、つづいて「英国に於ける幼児保護策」、「労農露国の無産児保護策」（『大原社会問題研究所パンフレット』大原社会問題研究所出版部、No.4、1922年9月、萩原久興との共同クレジット）を翻訳している。なお宇野は、これらの翻訳が収録された『大原社会問題研究所パンフレット』の立ち上げにも、大原社研に同時に入所した後藤貞治（1896-1945）とともに関わっている¹⁶⁾。

ヨーロッパ留学中には、大原社会問題研究所叢書のNo.7として、シドニー、エンド、ピアトリス・ウエップ著・高野岩三郎訳『産業民主制論 上巻』（大原社会問題研究所出版部、

1923年6月、クレジットなし)が出版されている。宇野はこの翻訳について、「久留間(鮫造)さんがごく一部分をやって外国に行ったので、ぼくと越智道順君とであとをやったのです。経済学的な部分は大部分ぼくです」と回想している¹⁷⁾。なお、この『産業民主制論』の翻訳の完全版が関東大震災後の1927年11月に出版されているほか(同人社書店、久留間鮫造・越智道順・山村喬・山名義鶴との共同クレジット)、1969年2月には覆刻版が法政大学出版局から出版されている¹⁸⁾。

また1920年代には、校閲などをおこなったマルクス著・玉城肇訳『トマス・ホヂスキンの批判——『剰余価値学説史』中の一節』(叢文閣、1927年10月)が出版されているほか、『宇野弘蔵著作集』別巻の「著作目録」において最も古い宇野の文献として挙げられている翻訳「序文 史的唯物論に就て(1892年——エンゲルス)」(『マルクス=エンゲルス全集』改造社、第12巻、1928年8月)、翻訳「道学的批判と批判的道徳(マルクス)」(『マルクス=エンゲルス全集』改造社、第3巻、1929年7月)が発表されている¹⁹⁾。

■宇野の文章の登場

1920年代の最後となる文献は、『社会科学』(改造社、第5巻第2号、1929年9月)に収録の二つの文献、「経済学入門書の推薦」と「社会科学文献批評 経済学一般 高田保馬『経済学』(日本評論社)」である。

「経済学入門書の推薦」は雑誌編集部からの推薦依頼であり、宇野のほか榎田民蔵、大内兵衛、山村喬、大塚金之助、有澤廣巳、向坂逸郎など19名が回答している。宇野の回答は、「拝復別に変った著書も知りません。矢張りルクセンブルグの経済学入門がいゝと思ひます」(240頁)というものである。なお余談であるが、回答の結果、7票を獲得し一位の座を獲得したのは、ローザ・ルクセンブルグ『経済学入門』であり、2位は4票を獲得した福田徳三『国民経済講話』であった²⁰⁾。

「社会科学文献批評 経済学一般 高田保馬『経済学』(日本評論社)」は、表題の著書についての批評文であるが、頁数にしておよそ8ページの宇野自身によるはじめての文章であり、またその内容からしても単に批評文にすぎないものではない。宇野の処女論文は通例、「貨幣の必然性」——ヒルファディングの貨幣理論再考察(『社会科学』改造社、第6巻第1号、1930年6月)とされるが、実質的にはこの処女論文に接続する本批評文が宇野の第一作であるともいえよう。

本批評文で注目すべき点として2つ挙げておこう。ひとつは、冒頭において河上肇『経済学大綱』(改造社、1928年10月)の上編「資本家的社会の解剖」に言及していることにある。河上について、宇野は自身の著作のさまざまな箇所での影響について語っているが、初発の文献において高田保馬『経済学』とともに河上の『経済学大綱』にふれ、「両著は、共に十分に徹底的なる、単に理論的たるに留まらず。その社会的意義をも究めたる批評を要

求するものである」(262頁)と河上を高く評価している。のちに宇野が『経済原論(上・下)』(岩波書店, 1950・52年)として体系化する原理論の最大の特徴は、『資本論』第一巻「資本の生産過程」の冒頭, 「第一篇 商品と貨幣」と「第二篇 貨幣の資本への転化」を括りだし, それを「流通論」というかたちで原理論体系のうちに独立させたことにある。この「流通論の独立化」は, 1936年に東北帝大でおこなわれた「経済原論」講義のプリント『昭和十一年度 経済原論 宇野助教授講述』(東北帝大法文共済部)をみれば, 事実上この時点で完成しているといえるが, すでに河上の『経済学大綱』において, 「貨幣の資本への転形」までとはいかないものの, 「資本の生産過程」から「商品および貨幣」が括り出され独立した一篇を構成することとなっている。おそらく宇野による「流通論の独立化」はこうした河上の構成に学んだものと考えられるが, この仮説は本批評文の宇野による河上の評価によってさらに補強されるものといえよう。

またひとつは, 貨幣の本質および貨幣の価値尺度機能が批評されていることにある。本批評文につづく上述の処女論文「『貨幣の必然性』——ヒルファディングの貨幣理論再考察」では, 宇野の原理論の白眉と称する「価値形態論の重要性」(30頁)が論じられている。また, 「貨幣が, 価値尺度として有する機能」(29頁)が論じられているほか, 価値形態を含む商品の分析を重視する河上肇『資本論入門』(弘文堂書房, 1928年)からの引用もなされている。これらの点からみて, 貨幣に注目する本批評文は処女論文と連続する問題意識のもとに書かれたものとして一体のものとしてであると捉えられる。くわえて, 学説史的にみて, 河上に連続して言及していることから, その影響をはっきりとみてとることができよう。

【1930年代の著作】

1930年代は, 東北帝大での宇野の成果が次々と発表される時期にあたる²¹⁾²²⁾。これは1936年に和田佐一郎(1894-1944)の代講で「経済原論」の講義をおこなった際の上述のプリント『昭和十一年度 経済原論 宇野助教授講述』²³⁾と『経済政策論 上巻』(弘文堂, 1936年5月)²⁴⁾の出版にいたっていったん頂点に達する。宇野の原理論と発展段階論の体系化は, 細部は別として, 事実上この時点でなされているといつてよいであろう。しかしながら, 宇野の実り多き東北帝大の時代は, 1938年2月のいわゆる労農派教授グループ事件での検挙によって突然の終止符を打つこととなる²⁵⁾。

1930年代は, 上述の処女論文をはじめ, 「賃銀・利潤・地代」(『中央公論』中央公論社, 第46年第1号, 1931年1月)や宇野弘蔵・山田盛太郎『資本論体系 中』(『経済学全集第十一巻』(改造社, 1931年10月)²⁶⁾といった『昭和十一年度 経済原論 宇野助教授講述』(東北帝大法文共済部, 1936年)に結実する原理論の領域における研究が発表される一方²⁷⁾, 他方では, 「フリードリッヒ・リストの『経済学』——『経済学の国民的体系』」(『十周年記

念 経済論集 東北帝国大学法文学部』岩波書店, 1934 年 9 月)²⁸⁾ や「ブレンターノとデ
イール——穀物関税に関する彼等の争論について」(『研究年報 経済学』岩波書店, 第 1 号,
1934 年 12 月) といった『経済政策論 上巻』(弘文堂書房, 1936 年 5 月) として提示され
る発展段階論の領域における研究が複数発表されている²⁹⁾。

■『法律時報』の試験問題

これまでに知られていない 1930 年代の宇野の文献に、『法律時報』(日本評論社) に第 3
巻第 6 号(1931 年 6 月) から第 10 巻第 5 号(1938 年 5 月) までの期間, 8 年分掲載された
試験問題がある。試験内容は, 宇野が東北帝大法文学部において担当した講義に基づくもの
であり, 宇野の講義内容がうかがわれるほか, 宇野のとくに発展段階論の形成を知るうえで
の数少ない貴重な資料であるといえる。以下, 各年の試験内容について引用しておこう³⁰⁾。

「昭和六年三月施行の東京, 京都, 東北, 九州各帝大法学部・法文学部試験問題」(『法律
時報』日本評論社, 第 3 巻第 6 号, 1931 年 6 月) 95-96 頁。

○社会政策

・学士試験

「社会政策の国際的發展を論ぜよ」

・学年試験

「一, ドイツに於ける社会政策の發生を論ぜよ」

「二, 左の一文を批評せよ

社会は相ひ持ちだ。我等は大家の事を考うる際には借家人の事をも考へねばならぬ, 売る者の都合を考ふる時には買う者の都合をも考へねばならぬ, 労働と資本とは生産界に於ては切っても切れない関係がある, 協調すれば生産さかえ, 協調せざれば生産衰ふ, まして労資闘争に於ては是実に生産絶滅のみ, 産業自殺のみ。」

○経済政策

・学士試験

「英国に於ける穀物条例廃止の運動を論ぜよ」

・学年試験

「一, 関税の経済政策的機能を論ぜよ」

「二, カルテル及トラストの両企業組織を比較せよ」

「昭和七年三月施行の東京, 京都, 東北, 九州各帝大法学部・法文学部試験問題」(『法律
時報』日本評論社, 第 4 巻第 5 号, 1932 年 5 月) 62 頁。

○経済政策

宇野弘蔵に関する新資料の解説

・科目試験

「一、独占的企業組織の発達の金融資本の形成過程に於ける意義を説明せよ」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和八年三月施行）」（『法律時報』日本評論社、第5巻第5号、1933年5月）91頁。

○経済政策

・科目試験

「一、自由主義の経済的根拠を明かにせよ」

「二、ダンピングを論ぜよ」

・学士試験

「一、金融資本の形成過程を説明せよ」

○社会政策

・学士試験

「一、社会政策に於ける国際会議の意義」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和九年三月施行）」（『法律時報』日本評論社、第6巻第5号、1934年5月）87-88頁。

○経済政策論

・科目試験

「一、資本主義発展の各時期に於ける外国市場の意義を考察せよ」

「二、次の各項について簡単に説明せよ

a. 穀物条例

b. 関税戦争

c. 混合事業」

・学士試験

「一、経済政策としての所謂統制経済論の価値を論ぜよ」

「二、その他任意の題目に就いて論ぜよ」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和十年三月施行）」（『法律時報』日本評論社、第7巻第5号、1935年5月）72頁。

○経済政策

・科目試験

「一、関税政策を論ぜよ」

「二、金融資本の意義を説明せよ」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和十年度）」（『法律時報』日本評論社，第 8 卷第 5 号，1936 年 5 月）59 頁。

○経済政策

・科目試験

「一、資本主義発達の各期に於ける労働者と資本家との関係の相違を明かにし之によって各期の経済政策の基調を説明せよ」

「二、アメリカに於ける関税政策の推移を述べ所謂保護関税論を批判せよ」

・学士試験

「現行経済政策に対して批評を加へ或は改正を要求する場合に採り得る科学的態度の限界及び基準に関する諸君の見解を問ふ」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和十二年三月施行）」（『法律時報』日本評論社，第 9 卷第 5 号，1937 年 5 月）100 頁。

○経済学（原論）

・科目試験

「一、資本の生産物としての商品の価値形成の過程を説明せよ」

「二、イ、剰余価値率と利潤率との相違を明かにせよ

ロ、利子と企業利潤との関係に就いて述べよ」

○経済政策

「一、重商主義政策としての十七・八世紀のイギリス穀物条例を論ぜよ」

「二、商人資本産業資本にとって外国市場は如何なる意義をもつか。その相違を説明せよ」

「東京、京都、東北、九州各帝大法学部・法文学部試験問題（昭和十三年三月施行）」（『法律時報』日本評論社，第 10 卷第 5 号，1938 年 5 月）67 頁。

○経済政策

・科目試験

「一、重商主義時代の英国経済政策に就て概論すべし」

■その他の 1930 年代の文献³¹⁾

つづいて、他の 1930 年代の文献についてみていこう。「山本實彦著『満鮮』——識者の批判に見よ」（『短歌研究』改造社，第 2 卷第 1 号，1933 年 1 月）は、改造社の社長である山本實彦の著書『満鮮』（改造社，1932 年 10 月）の献本に対する宇野の返信が掲載されている。短い文であるため、全文引用しておこう。

「御新著「満鮮」のご惠贈を恭うし誠に有り難く感謝いたします。早速今晚から拝見しようと楽しみにして居ます。「改造」の原稿につきましては、いづれ箕輪氏へも書くつもりですが、十二月中は多少雑用がひかへて居りますので、三月號位にお約束いたしたいと思ひます。どうぞ悪しからず御諒承下さいませ。這度は何とかして約を果たしたいと思つて居ます」(頁数未記載)。

つぎに、東北帝国大学経済学会の機関誌ないし紀要である『研究年報 経済学』(岩波書店)であるが、第1号は1934年12月に発行された。宇野は「編集代表者」としてクレジットされており、このクレジットは検挙されるまでの第7号(1937年11月)までつづいている。編集代表者である宇野が執筆に関わっているかは定かではないが、第1号・第2号・第4号・第5号の広告文が『思想』(岩波書店)に掲載されている³²⁾。

『研究年報 経済学』の第2号の付録である『経済学会々報』(1935年5月)には、宇野弘蔵著・櫻井毅解説『『資本論』と私』(御茶の水書房、2008年1月)に再録された「経済政策の起源及性質に就て——スピノーザ哲学体系第三部「感情の起源及性質に就て」参照」と「研究室便り」の2つの文献が掲載されている。

「研究室便り」は、質問に対する回答を記載したものであり、「1. 目下の研究テーマ」、「3. 貴下のうさはらし」、「5. 書物——「よんだ」「よみたい」「よませたい」」の3つの質問に、宇野はつぎのように回答している

1. 所謂「原始的蓄積」の後進国型。
3. 思ひきりしゃべること。
5. 「資本論」をよんだ、「資本論」をよみたい、「資本論」をよませたい(1頁)。

■検挙直前の文献

最後に、検挙直前の文献にあたる「宇野先生を囲む 経済学入門 座談会」(『経済学友会報』東北帝国大学経済学友会、第3号、1937年11月)について。この文献の存在は、斎藤晴造「解説」(『宇野弘蔵著作集 別巻』(岩波書店、1974年8月)で示唆されるにとどまっていたが、この程、東北大学史料館に収蔵されていることがわかった。これは1936年5月14日に開催された、第2回目の宇野を囲む経済学入門座談会の速記録の要約である³³⁾。形式としては5頁弱の要約文であるが、内容として、科学的経済学の完成としての『資本論』の意義、科学とイデオロギーについて、理論と実践について、経済学研究の仕方など、のちに展開されることとなる宇野の社会科学のトピックスが豊富に含まれていることから、また東北帝大時代の宇野の経済学研究の到達点ということからも、貴重な資料であるといえよう。最初期の文献にも書かれていたように、ここでも河上肇の文献(『経済学大綱』と『資本論入門』)をとりあげ『資本論』の参考書として推薦しているが、経済学の研究には「やはり『資本論』そのものを根気よく読むのが一番だ」(60頁)と結論している。

【1940 年代の著作】

1938 年 2 月、労農派教授グループ事件に連坐して検挙された宇野は、1939 年 5 月まで拘留されることになり、同年 12 月には東北帝大の休職を命じられた³⁴⁾。しかし、1939 年 10 月に第一審無罪の判決を受けたのち、1940 年 12 月には第二審も無罪の判決を受けることになる³⁵⁾。これにともない、1941 年 1 月には東北帝国大学法文学部教授会で復職の決定をみるが、ただちに辞職する。

同年 3 月、仙台を離れ、財団法人日本貿易振興協会日本貿易研究所に勤務。1944 年 6 月にこれを辞したのち、同年 7 月に財団法人三菱経済研究所に勤務する（1947 年 1 月まで）。この間、1946 年 3 月に東北帝国大学専任講師となり、木下彰（1903-1982）が 1946 年夏に復員・帰学するまで「農業経済学」の連続講義をおこなっている³⁶⁾³⁷⁾³⁸⁾。1947 年 1 月には矢内原忠雄（1893-1961）のすすめで³⁹⁾、東京帝国大学社会科学研究所嘱託に、同年 6 月には東京帝国大学教授となり、同大学社会科学研究所に勤務している。ここから『農業問題序論』（改造社、1947 年 11 月）、『価値論』（河出書房、1947 年 12 月）、『資本論入門』（白日書院、1948 年 1 月）、『資本論の研究』（岩波書店、1949 年 4 月）、『資本論入門第二巻解説』（白日書院、1949 年 5 月）と単著を立て続けにものにしたのち、1949 年 6 月には東京大学社会科学研究所所長に就任することとなった⁴⁰⁾⁴¹⁾⁴²⁾。

1940 年代は、その成果からみて大きく 2 つの時期にわけられる。すなわち、前期の無罪判決後から東大社研に入所するころまでの時期は現状分析の研究期であり、それ以後は『経済原論（上・下）』（岩波書店、1950・52 年）に結実することとなる原理論の研究期にあたる。戦後日本の『資本論』研究の画期となる雑誌『評論』（河出書房）での座談会の開始（1947 年 1 月）がこの転換点にあたろう。以下、1940 年代以降は文献数が多くなるため、内容にはそれほど立ち入らずに解説をくわえていくこととする。

■日本貿易研究所の文献

まず、1941 年 3 月から 1944 年 6 月までの日本貿易振興協会日本貿易研究所に勤務していた時期の文献について。これまでこの時期の宇野に関する文献の整理はなされていなかったが、「発行者」としてクレジットされている文献が多く残されていることがわかった⁴³⁾。以下、日本貿易振興協会日本貿易研究所における宇野の『著作集』別巻「著作目録」未記載の文献を挙げておく（とくに記載のない文献は「発行者」としてクレジット）。

『ナチス欧州新秩序と国際貿易関係』〈調査彙報第 2 輯〉（日本貿易振興協会、1941 年 7 月）。

『今次大戦迄の独逸対外貿易とナチス政府の貿易政策』〈調査彙報第 4 輯〉（日本貿易振興協会、1941 年 9 月）。

宇野弘蔵に関する新資料の解説

『日本アフガニスタン通商懇談会報告』（日本貿易振興協会，1941年9月）。

『戦時下佛蘭西の経済情勢』〈調査彙報第5輯〉（日本貿易振興協会，1941年11月）。

『戦時貿易対策要覧 第一部 英帝国 自昭和十五年三月 至昭和十五年八月』（日本貿易振興協会，1941年12月）。

『戦時貿易対策要覧 第二部 欧洲大陸並に近東諸国及び其の属領 自昭和十五年三月 至昭和十五年八月』（日本貿易振興協会，1942年1月）。

『欧羅巴廣域経済に於ける白耳義及び和蘭の地位』〈調査彙報第8輯〉（日本貿易振興協会，1942年1月）。

『戦時貿易対策要覧 第三部 米国及中南米 自昭和十五年三月 至昭和十五年八月』（日本貿易振興協会，1942年1月）。

高橋亀吉氏述『世界経済の変革と貿易の前途』〈講演第7輯〉（日本貿易振興協会，1942年2月）。

貿易局編纂『世界主要国貿易統計年表——蘭領印度（1940年度）新西蘭（1939年度）』（日本貿易振興協会，1942年3月）。

『一九四〇年度 戦時貿易対策概観——今次欧洲戦争の各国貿易政策に及ぼせる影響』〈資料第5輯〉（日本貿易振興協会，1942年4月）。

『米洲廣域経済の難点——附録 輸出入銀行の対中南米工作』〈資料第6輯〉（日本貿易振興協会，1942年6月）。

『広域経済と通商政策——今後の通商政策に於ける最惠主義，多辺制，相互制に就いて』〈資料第7輯〉（日本貿易振興協会，1942年6月）。

『統制経済と対外貿易——対外経済の分野に於ける自主的経済発展の確保に就いて』〈資料第8輯〉（日本貿易振興協会，1942年7月）。

貿易局編纂『世界主要国貿易統計年表——独逸（1938年度）佛蘭西（1938年度）』（日本貿易振興協会，1942年9月）。

『加奈陀の貿易及び貿易政策——加奈陀産業の英米依存』〈調査彙報第11輯〉（日本貿易振興協会，1943年2月）。

貿易局編纂『世界主要国貿易統計年表——佛領印度支那（1937-1939年度）』（日本貿易振興協会，1943年3月）。

日本貿易振興協会日本貿易研究所編『大東亜交易基本統計表』（栗田書店，1943年5月，「編著者代表者」としてクレジット）。

『戦時貿易対策要覧 第一部 英帝国 自昭和十五年九月 至昭和十六年二月』（日本貿易振興協会，1943年6月）。

『戦時貿易対策要覧 第三部 米国及中南米 自昭和十五年九月 至昭和十六年二月』（日本貿易振興協会，1944年2月，「著者代表者」としてクレジット）。

『加奈陀の貿易及び貿易政策 後篇——対英米関係より見たる加奈陀の貿易政策』〈調査彙報第 13 輯〉(日本貿易振興協会, 1944 年 5 月, 「著者代表者」としてクレジット)。

このほかにも, クレジットはないものの, 関わったことを宇野が言明している文献に以下のものがある⁴⁴⁾。

日本貿易振興協会日本貿易研究所編『輸出ブラシ工業 中巻』〈日本貿易産業叢書第 2 輯〉(大同書院, 1942 年 11 月)。

『輸出ブラシ工業』刊行会編『輸出ブラシ工業 下巻』〈日本貿易産業叢書第 3 輯〉(日本経済評論社, 1989 年 10 月)。

■日本貿易研究所時代の文献

つづいて, 日本貿易研究所勤務時の日本貿易研究所以外の文献について。

日本経済連盟会調査課編『物価政策に関する研究』(生活社, 1942 年 2 月)は, 戦時下における政府への物価政策の提案を目的に設立された委員会および分科会の資料を編纂したものである。宇野は, 「時局対策調査委員会 第一委員会(財政問題小委員会) 第三分科会(浮動購買力吸収対策) 補佐」としてクレジットされている。クレジットからみて, 本文献の「六 戦時財政当面の重要対策に関する意見」の「第三, 浮動購買力の吸収策」になんらかのかたちで関わっていると思われる。

『世界経済理論報告会記録』(世界経済調査会, 1943 年 5 月), 『第二回世界経済理論報告会記録』(世界経済調査会, 1944 年 11 月)について。世界経済調査会は, 1941 年に設立された機関であり, 宇野もその当時入らないかと誘われたようである⁴⁵⁾。前者の文献は, 1942 年 11 月 14 日に開催された会合の速記録であり, 中山伊知郎や石橋湛山, 荒木光太郎らが参加している。宇野はここで, 広域経済およびアウトタルキーについて発言している(147-149 頁)。後者の文献は, 第 1 回に引き続きおこなわれた 1943 年 10 月 16 日の第 2 回会合の速記録となる。座長は高田保馬であり, 石橋湛山や荒木光太郎らのほか都留重人が参加している。宇野は, 統制経済と価格体系・為替比率について発言している(139,142 頁)。

大原社会問題研究所編・マイヤ著・高野岩三郎訳『社会生活に於ける合法則性』〈統計学古典選集 第 10 巻〉(第一出版株式会社, 1944 年 5 月)は, 高野岩三郎が留学先のミュンヘン大学で師事したゲオルグ・フォン・マイアの翻訳書であり, 宇野は「底訳」としてクレジットされている(21 頁)。

■調査研究動員本部・外務省調査局

調査研究動員本部編『調査研究動員本部業績概要』(調査研究動員本部, 1945 年 11 月)は, 1944 年 5 月に設立され終戦直後に解散した調査研究動員本部の概要を示したものである⁴⁶⁾⁴⁷⁾。本文献によれば, 宇野はこの本部に「基本計画設定準備委員会委員」および「総

宇野弘蔵に関する新資料の解説

第五委員会（我が経済国力の緊急基礎研究）委員」として関わっていたようである。この他、杉本栄一や都留重人、東畑精一、中山伊知郎などが委員として名を連ねている。

つづいて、戦後の外務省調査局関連の文献を挙げておこう。以下の文献は、宇野学派においてはおそらくほとんど知られていないが、日本経済史や思想史などの他の分野ではよく知られているものである。

外務省調査局第三課編『特別調査委員会報告 日本経済再建ノ基本問題——前篇 日本経済再建ノ前提（未定稿）』（調三資料第五号）（外務省調査局，1946年1月，「外務省特別調査委員会メンバー」としてクレジット）。

「日本経済再建の方途」〈特別調査委員会中間報告〉（『経済資料 第四集——「附 日本経済再建の方途」』外務省調査局，1946年1月，「外務省調査局特別調査委員会委員」としてクレジット）。

「日本経済の特殊性」（『経済資料 第四集——「附 日本経済再建の方途」』外務省調査局，経済資料第73号，1946年1月）。

外務省調査局第三課編『特別調査委員会報告 日本経済再建ノ基本問題——後篇 日本経済再建ノ方策（未定稿）』（調三資料第六号）（外務省調査局，1946年3月，「外務省特別調査委員会メンバー」としてクレジット）。

外務省特別調査委員会編『特別調査委員会報告 日本経済再建の基本問題』（調三資料第九号）（外務省調査局，1946年3月，「外務省特別調査委員会メンバー」としてクレジット）。

外務省特別調査委員会編『外務省特別調査委員会報告 改訂 日本経済再建の基本問題』（外務省調査局，1946年9月，「委員」としてクレジット）。

以上の文献は、敗戦の翌日、1945年8月16日に戦後経済の再建問題を研究すべく大東亜省内にて開催された会合を起点に立ち上げられた、外務省特別調査委員会の一連の報告書である。戦後の傾斜生産方式の実施などにつながる本報告書は、戦後日本経済の再建において重要な役割を果たした。宇野がこうした現実の経済政策過程に関与していた事実は、主として原理論および段階論の研究者として描かれてきた宇野の人物像を刷新するものといえよう。なお、この外務省特別調査委員会の委員には、有澤廣巳、大内兵衛、岸本誠二郎、東畑精一、中山伊知郎、山中篤太郎、山田盛太郎、脇村義太郎などが名を連ねているほか、都留重人らも討議にくわわっている。一連の報告書の最終版にあたる『改訂 日本経済再建の基本問題』の執筆は、大来佐武郎、後藤誉之助、小田寛、並木正吉の4名が担当している⁴⁸⁾。

■監修・編集顧問としての文献

つぎに、宇野が監修・顧問として関わっている文献について。監修として関わっているものとしては、商工省調査統計局調査課の経済構造特別研究室による以下の資料がある。

『昭和15年 産業人口分布統計表』（経済構造特別研究室資料 No.1）（商工省調査統計

局調査課, 1947 年 6 月)。

『昭和 5 年 労働人口配置状況』〈経済構造特別研究室資料 No. 2〉(商工省調査統計局調査課, 1947 年 10 月)。

『昭和 20 年末における産業人口の分布』〈経済構造特別研究室資料 No. 3〉(商工省調査統計局調査課, 発行年月記載なし, クレジットなし)。

『昭和 15 年 産業人口の職業上の地位』〈経済構造特別研究室資料 No. 4〉(商工省調査統計局調査課, 1948 年 3 月)。

『昭和 15 年 産業人口分布統計表』の「序」によれば、「国民経済構造の基本的調査研究に着手」した商工省が経済構造特別研究室を設置し、宇野の指導のもとで作成した一連の資料がこの「経済構造特別研究室資料」にあたる。No. 3 は宇野のクレジットがないが、No. 4 の「序」をみるかぎり、No. 3 を含む No. 1 から No. 4 までは宇野が関わっているとみてよいと思われる。なお、この「経済構造特別研究室資料」は No. 7 まで存在するが、宇野のクレジットがなく、関わっているかどうか判別できないため、ここでは列挙していない⁴⁹⁾。

つぎに、「編集顧問」としてクレジットされているものとして、社会主義教育協会編『社会主義講座』(三元社, 1948・49 年)がある。第 1 巻の末尾の刊行予定をみると、当初は全 22 巻の刊行が予定されているが、実際には第 4 巻・第 10 巻・第 12 巻・第 13 巻・第 15 巻・第 17 巻・第 18 巻・第 21 巻・第 22 巻は刊行されていない。責任監修は荒畑寒村、編集顧問には有澤廣巳、大内兵衛、鈴木茂三郎、高橋正雄、山川均、編集委員には稲村順三、岡崎三郎、向坂逸郎らが名を連ねている。

■その他の 1940 年代の文献⁵⁰⁾⁵¹⁾

終戦前のものであるが、「大政翼賛への熱願」(『仙臺市公報』仙臺市役所, 第 136 号, 1940 年 12 月)は、仙台市広報係からの、つぎの質問に対する回答である。

「一、公開制度に対する御希望

二、既に御実行になられてゐらるゝ新体制の実例」

このうち宇野は前者のみ回答している。

「拝復、簡単に御返事申し上げます。

一、公開制度は主として配給機構に関する報道と要求とを精確にし、統一する機関として、はたらいて貰ひ度いと思ひます。餘り仕事が多きに過ぎると、いけないと思ふのです。確実な一つの仕事の中からは屹度立派なものが生れて来るものと確信して居ます」(13 頁)。

「こんな世の中になったらと思ふ」(『文明』文明社, 第 1 巻第 4 号, 1946 年 5 月)は、雑誌編集部から終戦後の「現在の我が国がかくありたいと思ふ道」を求められた際の回答である。宇野のほか、河盛好蔵、北原武夫、桑原武夫らが回答を寄せている。宇野の回答は以下のと

おり。

「私は職業柄自分の夢を制して行きたいと思って居ますので別に申述べる程のことはないのですが専門の経済学などのいらぬ様な世の中が出来たら此の上ないこと、考へて居ます。云い換へると所謂「見えざる手」によって支配せられる社会が「見える数字」によって生産から消費に至る全般の計画でも立つことになれば哲学の夢でも持つことが出来るだらうと思ふのです。併しそんな世の中は仲々実現しさうにありませんから現在では何としても現実のきびしさをどこまでも追求してゆきたいと考へて居ます。むしろその追求の及ばざる事を憂へて居る次第です」(40頁)。

「この人のこの研究に期待する(ハガキ回答)」(『文藝春秋』文藝春秋新社、第26巻第3号、1948年3月)について。大塚久雄、河盛好蔵らが回答を寄せている。宇野の回答は以下のとおり。

「お尋ねにはそはないかと思ひますが現在三十代の経済学者政治学者等によって日本の歴史殊に明治維新史が今一度研究し直されることを期待して居ます。それは従来旧観念によるものでは勿論ありませんがそれかといつてマルクシズムを機械的に適用されたものであつてもなりません。実際機械的な適用程マルクシズムに反するものはないと思ふのです」(27頁)。

日本放送協会編『自由人の声』(刀江書院、1949年5月30日)について。「自由人の声」は、1948年10月から11月にかけて執筆・放送者の名前をふせて放送されたものであり、刀江書院から本書を上梓するにあたって、宇野をはじめ執筆者が明らかにされている。もっとも、執筆者は12名、49の文章が収録されているが、だれがどの文章を執筆したのかは明示されていない。インフレについての文章が3つあるため、おそらくこれがこの時期の宇野の文章にあたると思われるが定かではない。

■座談会

『著作集』別巻の「著作目録」に未記載の1940年代の座談会の資料は2つある。

「日本資本主義の前途を語る」(『世界経済評論』総合アメリカ研究所、第2巻第1号、1947年1月)は、司会・武村忠雄、出席者・宇野弘蔵・高橋正雄・帆足計の4名による座談会である。ただし、GHQによる検閲対象であったため、本座談会記録が掲載される予定であった『世界経済評論』の第2巻第1号は未公開となっている(筆者は東京経済大学図書館をつうじて国会図書館から本座談会記録を入手した)。全10ページの本座談会の記録のうち、およそ2ページにわたって「delete」の書き込みがなされている。戦後の日本経済の行く末について、修正資本主義かあるいは社会主義的方向なのかといった話題をネタに話が進められている。宇野は、「僕は本当は社会主義者ではない」(27頁)との立場から、「簡単にどっちへやったら片つくといふような問題ぢゃない」(23頁)との見解を示しているほか、

当時の農村の問題などについて言及している。

『社会主義経済の実態』（『思索』思索社，第 10 号，1948 年 5 月）は，全 17 ページに記録された，宇野を含めた出席者 5 名の座談会である。宇野は，資本主義から社会主義への移行，社会主義における段階の問題，社会主義のもとでの商品・貨幣の変質，計画経済による価値法則の消失などについて発言している。

注

- * 本研究は，2023 年度の東京経済大学個人研究助成費（研究番号 23-13）を受けた研究成果である。
- † 宇野弘蔵の新資料の収集にあたって，蔭川亮太氏，清原文氏，久世泰子氏，櫻井毅氏，杉本伸代氏に大変お世話になった（五十音順）。ここに記して感謝を申し上げる。
- 1) 以下本稿では，1940 年代までの宇野の新資料については資料名をゴシックで表記する。
- 2) 『東京帝国大学卒業生氏名録』（東京帝国大学，1926 年 5 月）345 頁。
- 3) 大原社研における宇野については，『大原社会問題研究所三十年史』（法政大学大原社会問題研究所，1954 年 4 月），宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局，1970 年 2 月）第 3 章を参照されたい。
- 4) 宇野と高野マリアの結婚記事が残されている。『東京朝日新聞 朝刊』（朝日新聞社，第 12954 号，1922 年 6 月 28 日）5 頁。
- 5) 宇野は留学出発の際，1922 年 11 月 7 日にロンドン着の鹿島丸に乗船した。その乗船名簿が残されている。『日英新誌』（日英新誌社，第 7 巻第 83 号，1922 年 11 月）11-12 頁。
- 6) 留学中に大原社会問題研究所助手を辞し，その後，在独中は囑託。宇佐美誠次郎「大原研究所所蔵の『資本論』初版本とクーゲルマン文庫，ハースバハ文庫など（下）」（『資料室報』法政大学大原社会問題研究所資料室，第 206 号，1974 年 8 月）11-12 頁。
- 7) 宇野は帰朝時，1924 年 7 月 19 日にロンドン出帆の香取丸に乗船した。乗船名簿は，『日英新誌』（日英新誌社，第 9 巻第 104 号，1924 年 8 月）11 頁。
- 8) 『官報』（大蔵省印刷局，第 3650 号，1924 年 10 月 22 日）513 頁。
- 9) 記録によると，宇野はまず，「英経済書講読」のかたちで「貨幣論」を担当したほか，「百貨店問題のような特殊問題」の講義もおこなったようである。『東北大学五十年史（下）』（東北大学，1960 年 1 月）1128,1134 頁。宇野自身は，工学部や高等工業において「工業経済」の講義をおこなったと回想している。宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局，1970 年 2 月）253-255 頁。また，宇野の最初期の教え子である玉城肇（1902-1980）は，1924 年 10 月から翌年 2 月ごろまで宇野は「銀行論」という科目を担当しており，テキストとして，タウシグ著・長谷部文雄訳『経済学原理（3）』を使用していたのではないかと記している。玉城肇「宇野先生が東北大学にこられたころ」（『宇野弘蔵著作集』岩波書店，第 1 巻月報，1973 年 10 月）。
- 10) 『官報』（大蔵省印刷局，第 3912 号，1925 年 9 月 7 日）159 頁。
- 11) 大原社会問題研究所から出版された文献の目録については，『法政大学大原社会問題研究所刊行物および雑誌論文総目録（1920-1964）』（法政大学大原社会問題研究所，1964 年 5 月）を参照されたい。

宇野弘蔵に関する新資料の解説

- 12) 宇野の浅草調査については、宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）167-173頁、権田保之助「〈未公表資料〉民衆娯楽行脚第貳編 大正十年三月より『浅草』調査日誌——附倉敷女工趣味調査誌」（『権田保之助研究』日本人と娯楽研究会、創刊号、1982年11月）、二村一夫「宇野弘蔵と浅草調査」（『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所、第376号、1990年3月）、榎一江「大原社会問題研究所の初期活動——百年史編纂にあたって」（『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所、第724号、2019年2月）を参照されたい。
- 13) 宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）174頁。
- 14) 宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）174頁。
- 15) ルードナーについては、宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）211-212頁を参照されたい。
- 16) 宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）175頁。
- 17) 宇野弘蔵『資本論五十年（上）』（法政大学出版局、1970年2月）173頁。
- 18) 覆刻版の書評として、舟橋尚道「シドニー&ピアトリス・ウエップ著 産業民主制論」（『法学セミナー』日本評論社、第183号、1971年4月）。
- 19) 改造社版の『マルクス=エンゲルス全集』の内容見本・広告については、『社会科学』（改造社、第4巻第2号、1928年7月）頁数未記載。なお宇野は、いわゆる聯盟版の『マルクス・エンゲルス全集』においても「翻訳委員」として名を連ねていた。『社会問題研究』（同人社書店、第85号、1928年6月）頁数未記載。
- 20) 小倉隆「経済学入門書について」（『書香 満鉄大連図書館報』満鉄大連図書館、第15号、1930年6月）2-3頁参照。
- 21) 東北帝大時代、宇野は仙台高等工業学校、仙台高等実務学校の講師を務めている。『仙台高等工業学校一覽』（仙台高等工業学校、1936年8月）201頁、『事業年報第7（昭和5年度）』（斎藤報恩会、1931年12月）397頁。
- 22) この間、1925年1月に長男・義郎、1927年に長女・郁子（1931年9月に病没）、1933年11月に次男・達二郎が誕生している。
- 23) 1936年におこなわれた「経済原論」講義とそのプリントについては、斎藤晴造「解説」（『宇野弘蔵著作集 別巻』岩波書店、1974年8月）、同「仙台時代の宇野先生」（『研究年報 経済学』東北大学経済学会、経済学部30周年記念特別号、1980年3月）を参照。なお、服部英太郎（1899-1965）の筆記による1936年度の宇野の「経済原論」講義のノートが、尚絅学院大学図書館「服部英太郎・服部文男遺文庫」に収蔵されている。
- 24) 『経済政策論 上巻』には、2つの異なる文面の広告が残されている。宇野が関わっているかは定かではないが、広告の文面は『経済政策論 上巻』には含まれないオリジナルのものである。『民商法雑誌』（弘文堂書房、第3巻第6号、1936年6月）頁数未記載、『同』（弘文堂書房、第4巻第2号、1936年8月）頁数未記載を参照されたい。この他に、『文芸春秋』（文芸春秋社、第14巻第7号、1936年7月）353頁、『中央公論』（中央公論社、第51年第7号、1936年7月）433頁にも紹介がある。
- 25) 検挙翌日の新聞は、『河北新報 朝刊』（河北新報社、第14775号、1938年2月2日）7頁。
- 26) 改造社版の『経済学全集』の内容見本・広告については、『社会科学』（改造社、第4巻第3号、1928年11月）頁数未記載。

- 27) その他の 1930 年代の原理論の研究に、「マルクス再生産論の基本的考察——マルクスの『経済表』」(『中央公論』中央公論社, 第 47 年第 12 号, 1932 年 11 月), 「資本制社会に於ける恐慌の必然性」(『改造』改造社, 第 17 巻第 2 号, 1935 年 2 月), 「『相対的剰余価値の概念』」(『研究年報 経済学』岩波書店, 第 5 号, 1936 年 11 月), 「『貨幣資本と現実的資本』」(『研究年報 経済学』岩波書店, 第 7 号, 1937 年 11 月) などがある。
- 28) 『東北帝国大学法文学部 十周年記念 経済論集』の広告については、『思想』(岩波書店, 第 149 号, 1934 年 10 月) 頁数未記載。
- 29) その他の 1930 年代の発展段階論の研究に、「ドイツ社会政策学会の関税論——一九〇一年の大会に於ける報告並に討議」(『研究年報 経済学』岩波書店, 第 2 号, 1935 年 5 月), 「資本主義の成立と農村分解の過程」(『中央公論』中央公論社, 第 50 年第 11 号, 1935 年 11 月), 「社会党の関税論——一八九八年ドイツ社会民主党大会に於ける論議を中心として」(『研究年報 経済学』岩波書店, 第 4 号, 1936 年 5 月) などがある。
- 30) 試験内容の一部は、「附録 高等試験及び各大学重要試験問題集」(普文学会編纂『工業政策要覧』〈法律要覧叢書第 27 編〉清水書店, 1941 年 1 月) 272-273 頁に掲載されている。
- 31) この他、宇野が助言を寄せたことでクレジットされている文献に、内藤赳夫編『邦訳マルクス＝エンゲルス文献』〈大原社会問題研究所アルヒーフ No.3〉(同人社書店, 1930 年 4 月) がある。

また、1938 年 2 月の労農派教授グループ事件に関して、宇野のコメントが掲載された 1930 年代の新聞記事として以下のものがある。「宇野助教授裁かる」(『河北新報』河北新報社, 第 15306 号, 1939 年 7 月 22 日) 7 頁, 「宇野氏遂に無罪——けふ、一審判決言渡し」(『河北新報』河北新報社, 第 15393 号, 1939 年 10 月 17 日) 2 頁, 「学生運動と労農派 宇野氏明快に陳述——けふ第一回控訴公判」(『夕刊 河北新報』河北新報社, 第 15448 号, 1939 年 12 月 12 日) 2 頁。

- 32) 第 1 号は『思想』(第 152 号, 1935 年 1 月) 頁数未記載, 第 2 号は『同』(第 157 号, 1935 年 6 月) 頁数未記載, 第 4 号は『同』(第 169 号, 1936 年 6 月) 頁数未記載, 第 5 号は『同』(第 175 号, 1936 年 12 月) 頁数未記載。
- 33) 速記録などは残されていないが, 第 1 回は 1936 年 9 月におこなわれている。『経済学友会報』(東北帝国大学経済学友会, 第 2 号, 1936 年 11 月) 19 頁参照。
- 34) 東北帝大の休職については、『官報』(大蔵省印刷局, 第 3595 号, 1938 年 12 月 27 日) 913 頁。
- 35) 1940 年 12 月 23 日の第二審無罪判決文は、『思想月報』(司法省刑事局, 第 78 号, 1973 年 4 月) 39-46 頁。宇野のコメントが掲載された新聞報道は、「宇野助教授無罪——“犯罪の証明不十分”」(『河北新報』河北新報社, 第 15823 号, 1940 年 12 月 24 日) 3 頁。
- 36) 『東北大学五十年史(下)』(東北大学, 1960 年 1 月) 1132 頁。
- 37) 1947・48 年度、宇野は東北大学法文学部において、非常勤講師として「経済政策論」の講義を担当している。1949 年以降は、経済学部において、連続講義「経済原論特殊講義」を担当している。『東北大学五十年史(下)』(東北大学, 1960 年 1 月) 1122, 1149 頁。なお、1949 年の「経済原論特殊講義」については、服部英太郎の筆記によるノートが、尚絅学院大学図書館「服部英太郎・服部文男遺文庫」に収蔵されている。
- 38) 時期は定かではないが、終戦前後に宇野は上智大学で非常勤講師を務めている。佐藤直助「あのころの左翼紳士」(『大学時報』日本私立大学連盟, 第 23 巻第 116 号, 1974 年 5 月) 参照。

宇野弘蔵に関する新資料の解説

なお、後述する「この人のこの研究に期待する（ハガキ回答）」（『文藝春秋』文藝春秋新社、第26巻第3号、1948年3月）では、肩書が「上智大学講師」となっている。

この他、1946年の愛知大学の設立時にも教員として名が記されている。『愛知大学10年の歩み』（愛知大学、1956年11月）23頁。なお、1950年代になるが、「愛知大学法経学会（評議員）」のクレジットも残されている。『法経論集』（愛知大学法経学会、第5集、1952年11月）表2。

39) この経緯については、「社会科学研究所の十五年」（東京大学社会科学研究所編『社会科学研究所』有斐閣、第15巻第1号、1963年8月）、宇野弘蔵「矢内原さんのこと」（『矢内原忠雄全集』岩波書店、月報18、1964年8月）、同『資本論五十年（下）』（法政大学出版局、1973年10月）611-617頁を参照されたい。

40) 所長就任については、『官報』（大蔵省印刷局、第6753号、1949年7月19日）207頁。

41) 社会科学研究所の年表については、『社会科学研究所の30年——年表・座談会・資料』（東京大学社会科学研究所、1977年3月）を参照されたい。

42) 1940年代、宇野が務めた外部委員や会員の記録を示しておく。

「日本統計学会会員」については、『日本統計学会年報 第十一年』（日本統計学会、1942年8月）7頁。

「南洋協会会員」については、『南洋』（南洋協会、第30巻第2号、1944年2月）82頁。

「日本産業労働調査局委員」については、『新生』（新生社、第2巻第12号、1946年12月）28頁。

「学術体制刷新委員会経済学部門委員」については、『科学』（岩波書店、第17巻第5号、1947年5月）155頁、『科学』（岩波書店、第17巻第8号、1947年8月）291頁。

「学術研究体制世話人会会員」については、『人文』（人文科学委員会、第1巻第2号、1947年6月）104-106頁、金關義則「学術体制の刷新」（『自然』中央公論社、第2巻第11号、1947年11月）、『時事年鑑（昭和23年版）』（時事通信社、1948年1月）299-300頁。

「日本太平洋問題調査会（評議員・調査委員会委員）」については、『日本太平洋問題調査会要覧』（日本太平洋問題調査会、1947年11月）15-16頁、『1949年太平洋問題調査会（I・P・R）』（太平洋問題調査会、1949年8月）9頁。

「東京大学社会科学協会（常任委員・評議員）」については、『社会科学研究所』（東京大学社会科学研究所、第1号、1948年2月）。

「新聞及出版用紙割当委員会委員」については、『官報』（大蔵省印刷局、第6325号、1948年2月18日）71頁。

「統計研究会 農業統計研究部会主査」については、『昭和二十三年度研究部業務報告書』（統計研究会、1949年5月）32頁。

43) 「発行者」としてクレジットされているが、宇野によれば「ぼくの著作というわけじゃない。みな貿易振興協会が出した」ため、著作リストに記載されていないようである。宇野弘蔵『資本論五十年（下）』（法政大学出版局、1973年10月）577頁。

44) 『輸出ブラシ工業』については、宇野弘蔵『資本論五十年（下）』（法政大学出版局、1973年10月）559-560、577-579頁を参照。

45) 宇野弘蔵『資本論五十年（下）』（法政大学出版局、1973年10月）561-562頁。

46) 調査研究動員本部については、富田勇太郎「調査研究動員本部の設立に就いて」（『経済新誌』

- 日本証券取引所, 第 1 巻第 9 号, 1944 年 9 月), 柘植秀臣『東亜研究所と私——戦中知識人の証言』(勁草書房, 1979 年 7 月) 第 4 章を参照。
- 47) 宇野と調査研究動員本部の関わりについては, 宇野弘蔵『資本論五十年 (下)』(法政大学出版局, 1973 年 10 月) 582-583 頁。
- 48) 外務省特別調査委員会については, 有沢広巳監修・中村隆英・大森とく子編『資料・戦後日本の経済政策構想 第 1 巻——日本経済再建の基本問題』(東京大学出版会, 1990 年 5 月) を参照されたい。
- 49) 「経済構造特別研究室資料」No. 5 から No. 7 は, 以下のとおりである (いずれも東北大学附属図書館「斎藤晴造文庫」にのみ所蔵)。『昭和 5 年 工業従業者業種別規模別配置状況表』〈経済構造特別研究室資料 No. 5〉(商工省調査統計局調査課, 1948 年 3 月), 『昭和 5 年 産業別年令別工業人口統計』〈経済構造特別研究室資料 No. 6〉(商工省調査統計局調査課, 1948 年 6 月), 『労働者の集中状況 (昭和 15 年)』〈経済構造特別研究室資料 No. 7〉(商工省調査統計局調査課, 発行年月記載なし)。なお, No. 5 の作成には, 鈴木鴻一郎が関わっている。
- 50) この他, 向坂逸郎訳『資本論 (1・2)』(岩波文庫, 1947 年 9 月・1949 年 10 月) の「あとがき」に, 宇野がこの翻訳に関わっている旨が記されている。
- 51) 1940 年代の出版広告をみると, 「角川全書」の 1 冊として宇野弘蔵『経済政策』が, また「有斐閣全書」〈創業七十周年記念出版〉の 1 冊として宇野弘蔵『マルクス経済学』が出版予定だったようである。『表現』(角川書店, 1949 年 4 月) 45 頁, 八幡一郎『日本史の黎明』(有斐閣, 1953 年 6 月) 頁数未記載。